受付番号 ※記載不要	

○○○○

２０１９年○月○日

経済産業大臣名　あて

• 共同申請とする場合は、連名とすること。

東京都中央区○○丁目○ 番○ 号
○ ○ 船舶株式会社
代表取締役社長　　環境 船次郎
印

２０１９年度「貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金
（内航船の運航効率化実証事業（Ａ重油転換促進事業））」
公募申請書

記

「貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金（内航船の運航効率化実証事業（Ａ重油転換促進事業））」ではなく、事業の特性が明示された個別事業名を記載。

１．補助事業の名称

○○船のＡ重油転換による省エネ実証事業

２．目的及び概要

○○○○

- １円未満は切り捨てとすること。
- 日本円で記載すること。

６．補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

	補助事業に要する経費　（単位　円）				
	第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	計
設備費	0	0	0	2, 400, 000	2, 400, 000
設計・工費	0	0	0	300, 000	300, 000
消費税	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	2, 700, 000	2, 700, 000

- １円未満は切り捨てとすること。
- 日本円で記載すること。

７．補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日～２０２０年〇〇月〇〇日

- ２０２０年３月３１日までの日付とすること。
- 実施計画書に記載したスケジュール表と整合させること。

以上

（別添）

貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金（内航船の運航効率化実証事業（Ａ重油転換促進事業））

実施計画書

記載にあたっての留意事項　（提出時は削除）

- 「貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金（内航船の運航効率化実証事業（Ａ重油転換促進事業））」ではなく、事業の特性が明示された個別事業名を記載。
- 公募申請書と一致させること。
-
こと。
- 申請書類中の用語の使い方や記載ぶりは統一させること。
- 計算に用いた数値について、注釈も踏まえつつ適宜根拠を示すこと。ただし、数値の根拠が不明確な場合等においては審査の過程で追加説明を求めることがある。
- 提出に当たっては、本留意事項、例示（赤字斜体部分）及び注釈（赤字吹き出し部分）は、全て削除すること。
- 経費が外貨で発生する場合、外貨の額を記載するとともに円に換算し、円の額も記載すること（補助金は円で支払うこととなる）。
- 写真、グラフ、図等を用いる場合は、その説明を記載すること。
- 「大幅な」、「優秀である」といった定性的な記載は避け、数値を用いて具体的かつ詳細に記載すること。

補助事業の名称

○○船のＡ重油転換による省エネ実証事業

2. 補助事業者の概要

＜単独申請もしくは共同申請の場合＞

船舶所有者	会社名	○○○株式会社
	住所	〒○○○－○○○○　東京都千代田区○○○
	最寄駅	ＪＲ東日本　○○駅徒歩５分

- 共同申請の場合（船舶所有者、内航海運事業者及び荷主が異なる場合等）、その申請者毎に記載すること。

担当者連絡先	住所	〒○○○－○○○○　東京都千代田区○○○
（主担当）	所属・役職	○○株式会社　○○部　○○課　○○
	氏名	船舶　太郎　（せんぱく　たろう）
	電話番号	○○○○（内線○○○）、○○○（直通）
	FAX	○○○○
	E-mail	○○○○

- 担当者を複数記載する場合は、主担当者が分かるように明記すること。
- 主担当者は、提案書に係る国からの指示に対する一元的窓口を担うものであり、事業全般の内容について、統括的対応が可能である者とすること。

- 各機器がＡ重油専焼船への改造に必須であることがわかるよう、機器の概要、技術等について記載すること。
- グラフや図を用いる場合は、吹き出し等を活用し、グラフや図の補足説明を記載すること。
- 各機器のメーカー名、型式等を記載すること。

3. 改造機器の概要・改造概要

No.　1
名称　エンジンの燃料噴射弁固定用スリーブ（メーカー：○○　型式：○○）

　本機器は○○○を○○するもので、○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。C 重油で通常運航する船舶を A 重油専焼船に改造する場合、○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○であることから○○○必要がある。
機器の改造部分の概要図を以下に示す。

改造部分の概要図

No.　2
名称　燃料移送ポンプのシール装置（メーカー：○○　型式：○○）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

・　申請船舶ごとに作成してください。

4. 補助事業に係る船舶の概要

項目	
船名	○○
船種	○○
船舶所有者	○○
船舶運航者	○○
運航形態	○○
改造を行う造船所	未定
改造完了時期	○○年○月○日（予定）
船舶の法定耐用年数(※)	○○
総トン数（トン）	○○
載貨重量（トン）	○○
満載排水量（トン）	○○
搭載車両数	○○
旅客定員数	○○
積載容積	○○
船の寸法	L(長さ)=　　(m) B(幅)　=　　(m) D(深さ)=　　(m)
備考	○○

（※）補助対象経費により取得し、又は効用の増加した財産について、船舶とは異なる法定耐用年数を適用しようとする場合は、適宜補足説明を記載すること。

5. 実施計画

5-1　スケジュール

項目	補助対象	概要	2019年9月	2019年10月	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月以降
機器の発注・製造	○ ○	エンジンの燃料噴射弁固定用スリーブ 燃料移送ポンプの軸受		→	→					
改造	○	改造		→	→	→	→			
検証	― ―	検証運航 国へ報告						→	→	→

※　費用内訳とスケジュールの対応がわかるように記載すること。

- 補助対象経費に係る作業スケジュールの詳細をわかりやすく記載すること。

5-2　補助金申請額及び補助対象外経費、補助金申請額の内訳

補助事 業 名：〇〇船のＡ重油転換による省エネ実証事業

補助事業者名：●●●（共同申請等の場合は、全体の資料に加えて申請事業者毎の内訳資料を作成）

	区分		１隻当たりの経費	申請隻数	小計（円）	（備考）
補助対象経費	設備費	小計 （）内は補助金申請額	（　　）		（　　）	
		技術毎に内訳を記載 （）内は補助金申請額	（　　）		（　　）	
		（）内は補助金申請額	（　　）		（　　）	
		（）内は補助金申請額	（　　）		（　　）	
	設計・工費	小計 （）内は補助金申請額	（　　）		（　　）	
		技術毎に内訳を記載 （）内は補助金申請額	（　　）		（　　）	
		（）内は補助金申請額	（　　）		（　　）	
		（）内は補助金申請額	（　　）		（　　）	
	小計（円）		（　　）		（　　）	
補助対象外経費						
消費税（円）						
合計（円）（補助事業に要する経費）						

・　設備費については、〇〇という内訳である。

・　設計・工費については、〇〇という内訳である。

- 各区分に、その費用の内容について記載すること。
- また、補助対象経費と補助対象外経費の切り分けを行っている場合は、その考え方や算出過程についても記載すること。
- 補助対象経費に関して、外国企業からの物品調達等において外貨での支払いが想定される場合は、換算レート（換算レートは、合理的根拠に基づいた、適切なものを使うこと）、換算前の外貨の額等について記載すること。
- 見積添付可能な経費については、適宜参考見積を添付すること。

- 内訳について、行は適宜追加すること

5-3　エネルギー消費削減率（又はエネルギー消費削減量）の考え方及び検証方法

5-3-1 エネルギー消費削減率（又はエネルギー消費削減量）の考え方

〇〇という考え方に基づき、〇〇を計算することにより、本事業によるエネルギー消費削減率（又はエネルギー消費削減量）を〇％（原油換算で〇[kl]）とした。計算根拠は〇〇〇

5-3-2 検証予定期間

検証予定期間は○年○月○日～○年○月○日　（１か月間）を予定している

5-5-3 検証方法

補助対象船の１か月間の運航データを取得し、○○○

6. 実施体制

6-1　実施体制図

- 申請者の体制のみ記載すること。
- 共同申請の場合、申請者間の関係がわかるように記載すること。

○船舶（株）代表取締役 [代表者] ○○○○	○リース（株）代表取締役 ○○○○
○船舶（株）部長 [統括責任者] ○○○○	○リース（株）部長 ○○○○
○船舶（株）課長 [担当者（主担当）] ○○○○	○リース（株）課長 [担当者] ○○○○

6-2　各社の役割・概要

- 上記体制図に記載がある事業者毎に作成すること。

会社名　　○船舶（株）

会社概要

○○年設立の内航海運会社（船舶貸渡業）。○○隻の船を保有している。○○○○

7. 補助事業実施に関連する事項

7-1　他の補助金との関係等

この事業に係る船舶のうち○○の部分については、別途○○省の○○補助金の交付を申請中である。ただし、補助対象経費については、○○補助金は○○、○○補助金は○○と切り分けは行っているため問題ない。

- 本事業に関連し、国から他の補助金を過去受けていた、若しくは今後受けることを予定している場合又は補助金の申請を行い、若しくは検討している場合、その内容を記載すること。
- 特にない場合にあっては、「なし」と記載すること。
- 他の補助金との関係については、補助対象経費の切り分け内容などについて具体的に記載すること。

7-2　その他実施上問題となる事項

○○○